



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

地域の合意形成が基本

第139回通常総会

大阪府農業会議は6月19日、大阪市内・ステイプラザ大阪で第139回通常総会を開催。平成28年度事業報告及び収支決算を承認した。

総会には来賓として大阪府環境農林水産部竹柴部長らが臨席。会員99人全員(書面表決者及び表決委任者、電磁的方法による表決者含む)が出席した。



地域の合意形成が不可欠だと訴える中谷会長

中谷会長は冒頭のあいさつで、組織運動である「かけがえのない農地と担い手を守り、活かす『大阪農業リフレッシュ運動』に基づき「大阪型農地利用の最適化」を進めるためには、農業委員・農地利用最適化推進委員の区別なく農業委員会の委員として地域に入り、関係機関・団体の協力を得て合意形成活

動に取り組むことが不可欠であると強調した。

また、地域の合意形成を基本とする農地制度の原点に立ち返り、法の適正執行や経営改善支援などの活動を地道に行うことと、府及び市町村行政、農業関係団体から期待されている役割を果たしていくとした。

続いて、来賓として出席した竹柴部長があいさつ。農業委員・農地利用最適化推進委員はともに、地域の農業振興にきわめて重要な役割を担っており、法改正の趣旨のもと、関係機関と連携し、府農業のさらなる発展に尽力いただきたいとした。また、「府民とともに未来へつむぐ豊かな『農』」を将来像として掲げる「新たなおおさか農政アクションプラン」を策定しており、取り組みへの支援・協力をお願いするとした。



議事では平成28年度事業報告収支決算について審議し、原案どおり承認された。総会終了後、府南部農政室長から農地利用の最適化に向けた取組強化について、要請があった。

(田村)

年金の受け取りはJAで



主な記事

- ◎農業理解促進へ農委の取り組み 2~3面
- ◎国、機構事業でヒアリング 4面
- ◎新聞の普及推進で申し合わせ 7面

風速計

なめらかでつるつとした口当たり、のどごしの良い冷素麺や冷や麦。鯉節、すり生姜、シソなどの薬味が添えられた冷

や奴。蒸し暑い日本の夏には欠かせない。ガラス器の水も涼味を増す。簾、風鈴、蚊取り線香、団扇が加われば、夏を乗り切る小道具の勢揃い◆これらの多くが日本製でないのは残念だが、それはひとまずおくとして、蒸し暑さは、日本がアジアモンスーン地帯の一部に位置しているためだ◆アフリカ東岸からインド洋を経て東アジアまでの約1万キロに渡って、高温多湿な空気の流れが形成されるアジアモンスーン。この動向が日本列島にその年々の気候変動をもたらし、稲作を支える水利システムとその文化を育んできた◆日EU経済連携協定交渉の行方が気になる今夏。農家所得向上をめざす農業改革の行き着くところは市場開放なのか◆あまりにも蒸し暑いせいかチーズも溶けそう。水差しにかちんかちんと夏水草城 (鈴木)

都市農業・農地の役割をPR 農業理解促進へ 農委の取り組み

農業会議及び府内農業委員会は、「かけがえのない農地と担い手を守り、活かす『大阪農業リフレッシュ運動』」の一環として、「地域住民の農業理解促進」に努めている。
今回は、府内農業委員会がこうした活動に取り組む姿を取り上げる。

レンゲ畑をふれあいの場に

豊中市農委

豊中市農業委員会(梶田功会長)は昭和61年度から、市農政担当と協力し、レンゲの種子を作付けした農地(以下、レンゲ畑)を保育所・幼稚園・小学校の園児及び児童や福祉団体などを対象に開放する事業に対し、助成金を交付する事業に取り組んでいる。

農地の有効活用を図りながら、農地に親しんでもらうことなどが目的で、現在は13の農家がこの事業に参画している。

小学生から感謝のメッセージも

浜地区の農家、中川英雄さん



4月18日に開放されたレンゲ畑の様子

(86)は、30年以上前からレンゲ畑を開放している。周囲の農地が少しずつ宅地に転用される中、「田んぼを残していくことを地域の方々に受け入れてもらえたら」と、生産緑地の指定を受けている農地で毎年欠かさず実施している。

今年も4月に地元小学校の1、2年生に対して農地を開放したところ、後日中川さんのもとに参加した児童から感謝のメッセージが届いた。



児童からの感謝のメッセージを手に「レンゲ畑の協力農家が更に増えて欲しい」と話す中川さん

町の健康づくり部局と連携

太子町農委

5月27日、太子町の保健センターが主催する「わくわく農業体験」で、太子町農業委員会(山本楠太郎会長)の農業委員4人が、就学前の児童とその家族16組に対してサツマイモの植え付けの指導を行った。

わくわく農業体験は、地域の子どもたちの食育や健康増進などを目的に、平成28年度から「太子の大地と子どもを育てるプロジェクト」として住民協働で取り組んでいるもの。町内の遊休農地を農園利用方式の体験農園とし、参加者は、ジャガイモとサツマイモの植え付け及び収穫

をそれぞれ体験する。サツマイモは、10月頃に収穫を予定しており、参加者には5株分ずつ持って帰ってもらう。また、昨年度は、収穫したサツマイモの一部を菓子に加工し、町の「竹内街道灯路祭り」で活動のPRを行うなど広がりを見せた。

喜んで野菜を食べるようになった、家族でも野菜を育ててみたいとの報告もあり、今後も食育につなげていきたい」と話す。また、山本農委会長も、「これを機に、日常的に家庭菜園に取り組む家族が増え、町内の遊休農地の解消にもつながれば」と、期待を寄せている。

(沼田)

わくわく農業体験の会の仲堅会長は、「昨年度は、野菜嫌いだっただ子どもが



参加者に対して植え付けを丁寧に指導する山本会長

「学習田」で米や野菜に愛着

大阪狭山市農委

大阪狭山市農業委員会(中林勉会長)は7年前から、市、JA、大阪府などと連携して、小学生を対象とした「学習田」に取り組んでいる。

6月12日に、同市内の小学5年生129人に対して、中林会長をはじめとした4人の農業委員が中心となり、田植への指導

を行った。

この学習田について、「日頃食べている米や野菜の大切さを感じてもらうことが目的の一つ」と、中林会長は説明する。当初は、ほとんど田に入ったことがなく戸惑う児童もいたが、田植えが始まってしばらくすると楽しそうに取り組む姿が

見られた。終了後、児童が委員らに対し「農家の方々に植え方を教えてもらったおかげで、思ったよりも上手く植えられた」と、感謝の言葉を述べた。中林会長は、「子どもの頃に一度でも農作業を経験しておけば、農業にとつきやすくはならずであり、将来の担い手となつて欲しい」と、今後を見据えた期待を語った。

(沼田)



田植え体験は、学校に隣接する田で実施「稲の生長を日々見守って欲しい」と中林会長

新たな農政 アクションプラン案

府民から意見募集

大阪府はこのほど、「新たなおおさか農政アクションプラン(案)」について、広く府民から意見を聴くパブリックコメントを始めた。

意見聴取の結果を参考に、大阪府農業振興地域整備審議会の専門部会「大阪農業・農空間のあり方検討部会」で検討を重ね、8月を目前に策定する予定。

府民からの意見募集は、7月21日(金)まで。提出方法は大阪府インターネット申請・申込みシステム (<https://www.shinsai.pref.osaka.lg.jp/ers/input.do?Tetudukid=2017040015>) によるほか、意見提出様式によ

り郵送かファクシミリのいずれかで。

◇大阪府環境農林水産部農政室 推進課総務・企画グループ (〒5598555 大阪府住之江区南港北1丁目14番16号) FAX:06661410913

意見募集の内容は、大阪府のホームページに掲載されるほか、府政情報センター(府庁本館5階)、農政室推進課総務・企画グループ(府咲洲庁舎22階)に備え付けている。

同プランは、府新農林水産業振興ビジョンの基本目標「府民とともにめざましく豊かな『食とみどり』の創造」の実現のため、現行のプランの成果を踏まえ策定するもの。また、都市農業振興基本法に基づく府地方計画を兼ねるものとして位置づけている。

買受適格証明の 取扱追加

転用許可事務申し合わせ

大阪府農業会議は6月19日開催の第15回常設審議委員会、改正農地法による農地転用許可事務に関する申し合わせの意見聴取の対象に買受適格証明を加えた。

大阪府は「農地法関係事務の取扱について」(大阪府環境農林水産部農政室整備課長通知)により、入札期間のある前月の月末までに許可が可能な案件については、買受適格証明を発行することとした。農業会議への意見聴取についても、転用許可手続きに準じて行うこととされ、今回の転用許可事務の申し

合わせ改正に至った。なお、農業会議では事務の迅速化の観点から、常設審議委員会の買受適格証明書の交付に関する意見の議決の時点で「当該法第5条の証明書の交付時と事情が異なっていると認められた場合を除き、許可してやむを得ないものと認める旨、回答する」旨の議決をすることとする。

これまで府では、農地法第5条第1項の規定による許可を要する農地については、入札期間のある場合、事務処理が間に合わないことや、開発許可等他法令の許可と同日付けで許可することが困難なことから、買受適格証明は発行しないこととしていた。(北川)

月間農政ファイル

5・21～6・20

5・24 平成28年度食料・農業・農村白書が閣議決定された。特集章では、昨年にとりまとめられた農業競争力強化プログラムと27年度農林業センサスを用いた分析を取り上げた。

6・9 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2017が、閣議決定された。農業関連では、昨年の農業競争力強化プログラムによる生産資材の価格引き下げや生乳改革などが盛り込まれている。このほか、所有者不明の土地や空き家問題への対策についても記載。

6・9 自民党の日EU等経済協定対策本部の初会合を開いた。早期の大枠合意をめざし、週1回、農林水産を含む各分野ごとの会合を開く。

6・16 収入保険制度の創設を盛り込む農業災害補償法の改正案が賛成多数で可決、成立した。これにより今国会に提出された農業改革8法全てが成立した。

国、機構事業でヒアリング 中間管理事業の加速化など 経営局長通知

農林水産省は6月20日付で経営局長通知「農地中間管理事業の加速化に向けた取組の更なる強化について」を发出了。以前は各都道府県・農地中間管理機構に通知していたが、新たに農業委員会

機構(農業会議)等にあてたもの。平成28年度の農地の担い手への集積率は、目標の8割に対して54%(全国)と伸び悩んでおり、大阪も10.5%という状況。農水省は通知で、県ごとの活動計画作成や農委改革と連動した地域の推進体制の強化、基盤整備との連携強化など7項目からなる改善方針を提示。改善方針に関する実施状況や対応方針について、7月から8月にかけて各都道府県からヒアリングを実施する。大阪は8月1日に予定。府農

政室推進課長、府みどり公社理事長、農業会議専務理事らが上京する。農委に対しては、農地の利用調整の取り組みを農地集積につなげることや、農地利用最適化交付金の活用が強く求められている。農地利用最適化交付金については、昨年度から市町村農業業務担当者会議で報酬の試算額を示して条例整備に向けた働きかけを行ってきた。しかし、議会の理解を得るのが難しいなどの事情から進んでいないのが実情だ。

今回の通知を受けて、大阪府と農業会議は、農地利用最適化交付金に係る報酬条例の整備に向けた市町村説明会を8月24日に大阪府咲洲庁舎で開催することを決定。再度、関連対策を働きかけることとなった。ほ場整備の実施率が低く、農業振興地域を有する市町村も半数程度にとどまる大阪において、規模(面積)を目標とした農地集積は困難である。府内農委系統組織では昨年、こうした大阪農業の実情を踏まえて「か

げがえのない農地と担い手を守り、活かす『大阪農業リフレックス運動』を決定。農地集積が可能な地域では集積を図り、その他農作業受委託、市民農園、防災農地の推進など都市農業振興基本法を法的根拠とする「大阪型の農地利用最適化」を目標に掲げた取組を推進してきた。今年度は、農業委員会と一緒に重点地区では市町村、JA、土地改良区の協力を得て、地域の農地利用についての合意形成をめざす。(北川)

農業委員会活動の進め方を説明

(一社) 全国農業会議所 専務理事 柚木 茂夫氏

農業会議は、第139回通常総会の終了後、「農業委員会会長・農業会議会員及び事務局長等協議会」を開催。(一社) 全国農業会議所の柚木茂夫専務理事が「新たな農業委員会活動の課題と対応方向について」と題して、農業情勢や、農業委員会が取り組むべき事項等について説明を行った。

柚木専務はまず、農業を取り巻く情勢の中で、国際的な貿易交渉や、農業改革関連8法等について言及。規制改

革推進の動きでは、農協・農委改革を含む「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2017」や、国家戦略特区の



法人参入をめぐる経過等について説明した。

続いて、農業委員会組織の役割・機能と活動について、農業委員会法の改正で、法律の目的

そのものが見直され、「農業の健全な発展に寄与」という文言が入っていることを説明。また、全国の農業委員会の新制度への移行の状況や先般の全国農業委員会会長大会の申し合わせ決議の内容

について説明した。「土地と人」をめぐる課題への対応については、市町村や農地中間管理機構等と緊密に連携し、担い手への農地利用集積の

実績確保と遊休農地の発生防止・解消に取り組んでいくこととした。終わりに、農業会議及び市町村農業委員会が取り組むべき事項について改めて強調。①各市町村農業委員会の「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定、②8月頃を目標とした「農地パトロール」の適正な実施、③農業委員と推進委員の連携した活動の実施、④相続未登記農地の解消の4項目を出席者に呼びかけた。(沼田)

農地パトロール始まる



土地の境界を一つ一つ丁寧に確認する

個々の事情を踏まえた指導を

富田林市農委

月5日のパトロールでは、会長、副会長、地区担当委員、事務局職員など8人で、錦織、須賀、伏山地区を巡回。この地区は市街化区域と調整区域が混在しており、この日は、以前休耕地であった農地や委員から報告のあった農地を重点的に調査した。

富田林市農業委員会(石原三和会長)は、6月の農地パトロールを2地区で実施した。6

「所有者の高齢化や病気、また相続で所有者が他市在住となり保全管理が難しい」と委員ら

全国農業図書案内

■農業委員・推進委員活動マニュアル

平成29年3月16日刊行。28年4月に改正農業委員会法が施行され、①担い手への農地利用の集積・集約化、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促

が話す通り、日々の呼びかけできちんと保全管理され、改善されている農地を確認できた。一方で、保全管理が徹底されておらず、なかには1畝ほどの草が生えた状態の農地もあった。遊休農地となっているものは、点在していて集約が難しい。

く、また機械が入れない等条件の悪いものも多い。そのため、借り手を探すことは非常に困難だという。「自らで保全管理が不可能なら、地域のシルバー人材センターに草刈りを依頼することも提案しているが、継続してもら

うことはなかなか難しい。農地所有者の高齢化と担い手不足は今後の課題。委員会としては、地道に指導・呼びかけの活動を続けていくことが非常に大切だ」と石原会長は語った。

(中島)

進といった「農地利用の最適化」が農委の必須業務として位置付けられた。その成果を挙げるためには、農業委員、推進委員の取り組みが不可欠である。このマニュアルでは、農地等の利用の最適化の推進活動の進め方を整理し、必要な農地制度等の基礎知識を網羅するなど、農業委員と推進委員にとって分

法人協会会員紹介②

鮮度第一をモットーに周年出荷

門真市・枚方市 中堅 悟氏

中堅悟氏は、枚方市穂谷の

ハウス約20㍏でチマサンチュをはじめとした軟弱野菜の水耕栽培を行っている。(注)

周年栽培・出荷を実践

悟氏は、大阪市内まで車で30分という都市近郊の立地を活かし、365日、常に出荷できる



体制を構築。周年栽培・周年出荷を実践している。出荷のピークは、バーベキューの盛んな5月から9月頃となっている。

チマサンチュは、「鮮度第一」をモットーにしており、近畿周辺での生産者が限られるため、消費者に新鮮な状態で届けられるというの大きな武器となる。

独立前の経験活かし販路確保

悟氏は、兄の剛氏が門真市内

で経営する(有)中堅農園から独立した。独立前は、中堅農園の事務や営業を主に担当していたが、その中で自らの手で野菜を栽培し、販売を試みていたと考えたのが動機だ。

販路については、独立前から関わりがあった仲卸業者などを中心に出荷している。今後は、より一層安定した生産をめざし、さらなる販路の拡大を図るという。

(注) 作業場は門真市内。



先輩受講生 熱き想い語る

アグリアカデミア開講セミナー

昨年度から大阪府とJ A大阪中央会が連携して取り組む「農の成長産業化推進事業」に基づく平成29年度「大阪アグリアカデミア開講記念キックオフセミナー」が6月25日、大阪市内で開かれた。

航空会社ピーチ・アビエーション(株)の井上慎一代表取締役が、航空業界に革新的なビジネスモデルを打ち出した経験に基づき、革新を起こすために必要な経営戦略を説明した。その後、28年度の「おおさかNo.1(のうわん)グランプリファイナル」に出場したアグリアカデミアの卒業生4人が若手農家の「チャレンジ」をテーマに発表を行った。以下は発表の概要。

農外からの就農者のモデルに

熊取町・浦田 大志さん

サラリーマンだった浦田さんは昨年、就農を決意し、事前の相談では難しいと告げられた「大阪での就農」にこだわり、羽曳野市のイチジク農家「藤井農園」で研修を開始した。藤井農園では栽培技術について



「農業を志す人が希望を持てるような経営をめざしたい」と浦田さん

て、アグリアカデミアでは経営に関する知識を学んだ。今年6月には、熊取町で念願の独立就農も果たした。

浦田さんは、「就農を志す人たちに可能性を示したい。大阪農業に浦田あり、と言われるように、日々『チャレンジ』していきたい」と発表を締めくくった。

農家自身が大阪農業を考える

岸和田市・木下 健司さん

岸和田市のトマト農家である木下さんは、自らに参加したアグリアカデミア、No.1グランプリ等について意見を述べた。アグリアカデミアについては、経営目標を具体的に考える良い機会になったとしながらも、大

グランプリ受賞のプラン実現へ

柏原市・奥野 茂樹さん

奥野さんは、柏原市で100年以上続く「葡萄のカネオク」の4代目。昨年度のNo.1グランプリで自らの経営プランを発表し、見事グランプリに輝いた。プランでは、地域のブドウ農家を取り巻く課題として、①遊休農地の拡大、②デラウェアの

チャレンジなき成功はなし

富田林市・浅岡 弘二さん

富田林市でトマトや大阪ナス等を生産する浅岡さんは、自らが農業において重要と考えるものを3つ挙げた。

1つ目は「人」であり、自分を支えてくれる人や、あるいは自分に刺激を与える人との出会いが重要と説明。

2つ目は「こだわり」で、自分が何のためにどのような農業をするのかを考えることであると説明。大阪は880万人以上の消費者を抱え、様々な形の農業を展開できると述べた。

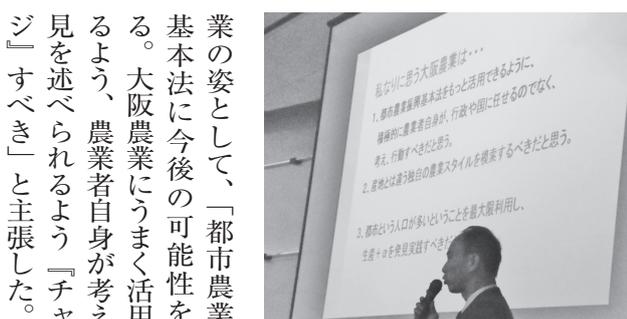
3つ目は「夢」であると説明

「自分の生産したトマトを使用するカフェを開き、子どもたちの喜ぶ顔が見たい」、「大阪のフルーツトマトを、全国トップクラスのブランドにしたい」と語り、こうした夢の実現に向けた「チャレンジ」が成功への原動力となるとして、発表を結んだ。

業を展開できると述べた。

「小さなことでも夢を持つからこそ、日々頑張ることができると説明

浅岡さんは、「小さなことでも夢を持つからこそ、日々頑張ることができると説明



「農業者自身が大阪農業を考える必要がある」と木下さん



ブドウの木のオーナー制度について説明する奥野さん

利益率の低さ、③収益の見込める時期の短さを挙げ、これらの対策としてブドウの木のオーナー制度を推進。現在は、実現に向けて取り組みを進めている。昨年受講したアグリアカデミアについては、「日頃学ぶ機会の少ない異業種の経営手法を学び、経営強化を志す若手農家との繋がりができた」と話す。今後もオーナー制度の実現、農園



ブドウの木のオーナー制度について説明する奥野さん

のブランド力向上などの挑戦は続く。

「新聞普及で申し合わせ」依頼

新任委員・退任委員の購読徹底

大阪府内における全国農業新聞の普及率(対委員数)は、180%で、全国平均269%と比較しても低い水準に留まっています。ことから6月27日に全国農業会議所は、大阪府ほか普及率200%以下の都道府県会長を呼んで申し合わせ決議の履行

を要請した。これを受けて大阪府農業会議では、市町村農業委員会に対して、全国農業新聞の「普及推進に関する申し合わせ決議」の採択等を依頼した。

5月に開催された全国農業委員会会長大会において、「情報事業の一層の強化に関する申し

合わせ決議」が満場一致で採択された。全国農業新聞の農業委員・農地利用最適化推進委員1人につき2部以上の新規申し込みの確保と農業委員数と農地利用最適化推進委員数の5倍以上の部数達成を申し合わせ、現在、全国で普及推進に取り組んでいる。

府農委職協総会開く

法改正の趣旨に沿う活動を

大阪府農業委員会職員協議会(会長・碓本義一柏原市農委事務局長)は5月24日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで平成29年度(第61回)総会を開催した。

議事では、平成28年度実績報告・収支決算、平成29年度事業計画・収支予算、情報提供活動のより一層の強化に関する申し合わせについて審議。いずれも原案どおり承認された。

平成29年度事業においては、新体制へ円滑に移行し、法改正の趣旨を踏まえた活動が推進されるよう情報共有を一層密にし、的確に対応することとした。

三島地区職協総会

三島地区農業委員会職員協議会(会長・浦野茨木市農委事務局長)は6月1日、茨木市役所で総会を開いた。

農業会議からは北川次長兼職務課長兼農政課長が出席し、農業・農委をめぐる情勢について報告した。

臨時総会 8月18日開催へ 第8回理事会

大阪府農業会議は6月19日、大阪市内のシティプラザ大阪で第8回理事会を開いた。第1号議案では、「第140回臨時総会の招集及び付議事項

第15回常設審議委員会

大阪府農業会議は6月19日、大阪市内・シティプラザ大阪で第15回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻

市、豊能町、能勢町、箕面市、和泉市、岸和田市、阪南市、堺市、河南町、富田林

際にも農業会議の意見聴取を活用する等の内容について議決した(詳細は3面)。

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	1万3434
第5条	1万2103
合計	2万5537

(農地区分別件数は、3種農地12件、2種農地13件、農用地区域内農地2件)

28年度事業報告

などを協議

府担い手協幹事会

大阪府担い手育成総合支援協議会(会長・中谷清大阪府農業会議会長)は6月14日、大阪市内で幹事会を開いた。

幹事会では、第21回総会に提出する平成28年度の実績報告並

びに収支決算承認の件について協議した。

併せて、平成29年度事業について意見交換を実施。今年度から取り組む「大阪型農業インターンシップ研修」をはじめとした担い手の確保・育成や、農業経営の法人化推進などについて、関係機関が協力して取り組むことを確認した。(光崎)

復元した「展示ほ場」で収穫体験

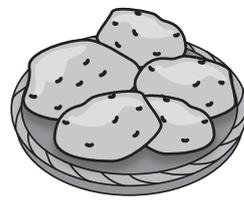
堺市農委

堺市農業委員会（吉田義清会長）は5月26日、美原区の「展示ほ場」でジャガイモの収穫を行った。

同市農委は、遊休農地対策委員会（西野誠一委員長）を設置し、市内での遊休農地の発生防止・解消に向けた取り組みを

行っている。活動の一環として、毎年市内の遊休農地を展示ほ場として農業委員が農地に復元している。これについて西野委員長は、「展示ほ場として遊休農地を活用することで、周囲の所有者にも農地の適正な管理を促していきたい」と説明す

る。また、今回の遊休農地は、地区の担当委員である吉田会長が食育の場として活用することを提案し、地元の幼稚園児を対象に収穫体験が行われることとなった。当日は、農業委員17人が地元の園児77人にジャガイモの収穫を指導。園児からは、「もつと掘りたい」、「大きい芋が穫れた」など喜びの声があがっていた。



吉田会長は、「今は子どもたちが農地に足を踏み入れる機会も減っている。そんな中で楽しんで取り組んでもらえる機会となればと思い提案した」と話す。（沼田）



園児にジャガイモの収穫について説明する吉田会長

随想

龍谷大学では一昨年、私立大学としては35年ぶりに農学部を新設した。定員400名に対し、受験者は5000名を超えてきた。食と農の問題は、現代に生きる若者にも、重大な関心を持って受け入れられていることを実感した。

龍谷大学が「農学部」を新設するのには、強い理由があった。龍谷大学は、本願寺の学寮から出発した仏教系の大学である。農学部という新しい学部を創設するにあたり、人間にとっての食料のもつ意味と、それを支える農業の大切さを、中心に据えた。人類は哺乳



21世紀農業に挑戦できる人材を育む

龍谷大学農学部学部長

末原 達郎

類であり、自分自身では光合成ができない。植物か動物か、いずれかの生物の生命をいたいたい、ようやく自分の生命を維持できるのである。生命の源となる食物とそれを支える農業と

るかが、最も肝要な点である。食と農の倫理、農学概論、食の循環実習の3科目を基盤に置いた。倫理、農学の全体像、農業実習を、すべての学生に学ばせ、体験させようとした。

を、真正面から研究する学問として農学部こそ、仏教系の大学にふさわしいと考えた。幸い農学部は、好評をもって受け入れられ、学生達も集まった。しかし、いかなる教育をす

農学は、しばしば、専門主義に陥りやすい。ところが実際の食料・農業問題は、それほど単純な問題ではない。経済学だけで解決できる問題でも、農業技術だけで解決できる問題でもな

い。それらを、複合的に組み合わせ解決しなければならぬ。今、学生達は3回生に進んでおり、いよいよ専門のゼミが始まり、来年からは就職活動が始まる。

人材としていくか。それは、農業者や農企業や農業団体や、一般の企業のはたすべき役割だと、わたしは考えている。人口減少時代に、しかも、若者減少時代に、農業への意志と農学の知恵を持って出発する若者たちを、社会はうまく育ててほしいと思う。けつして、使い捨てにはせずに、自分達の孫のように、長期の視点を持って育ててほしい、というのが、わたしのささやかな願いである。

農学部のチャレンジングな学生を、ぜひ多くの企業、農業団体に採用していただきたい。若者は、はじめは失敗をするかもしれない。しかし、長期的に見れば、それらはやがて問題を解決する力となって活かされてくる、と考えている。われわれは、教育機関として、こうして新たに農業・農学に挑戦できる人材を育ててきた。

さて、これからは、みなさん次第、社会の底力の問題です。どのように、この若者たちを、われわれの社会を支える貴重な

◆筆者の紹介(すえはら たつろう)

昭和26年、京都府生まれ。京都大学大学院農学研究科博士課程満期退学。農学博士。京都大学農学研究科教授を経て、平成27年より、龍谷大学農学部学部長・教授。専門は、農学原論、比較農業論、食料人類学。著書に、「人間にとって農業とは何か」「文化としての農業・文明としての食料」、編者に「農業問題の基層とはなにか」など。